

秋田県支部

人口減少社会に挑む県内企業に関する調査研究

秋田県の人口の推移をみると、昭和31年の135万人をピークに減少に転じ、平成5年以降は自然動態及び社会動態ともにマイナスに転じる等一層厳しさを増し、平成18年10月1日には113万人まで減少した。国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口」によると、平成42年度の秋田県人口は91万4千人と推計されている。特に、老年人口は、平成17年度の確定値26.9%から平成42年度は36.2%になるものと見込まれている。このような状況の中で、県民1人当たりの指標を東京との比較でみると、県民所得は0.549、賃金0.642で、いわゆる「地域間較差」には大きいものがあり、今後の人口推移や少子高齢化の進展状況を考えて、経営の先行きには予断を許さぬものがある。

以上の状況を受け、アンケートの設計を行った。アンケート票設計に当たっては、①特に少子高齢化の進展が与える雇用環境変化への影響の認識と対策、②人口に依存する小売業やサービス業等での狭隘化するマーケット環境変化への対策を探ることとした。

アンケート調査結果によると、1/3の企業ですでに「人口減少・少子高齢化」の影響を受けたとする一方で、3割の企業が「当面の影響はない」とみている。影響現象は、「売上高の減少」がトップであげられているものの、すでに影響を受けている企業では「販売単価の下落」を、当面ないとする企業では、今後の労働市場の動きを懸念している。今後の経営戦略のパターンをみると、年商規模の拡大につれ、経営戦略パターンの重点が「市場深耕」→「新市場開発」→「新市場・新商品開発」へシフトしている。望んでいる支援策としては、「税制社会保険制度の整備・拡充」が最も多く、「補助金・融資制度の拡充」と続く。自由意見では、少子化対策として「女性が社会に進出しやすい環境整備」、高齢化対策として「生涯現役」への支援を求めており、この根底には将来が見える指針の打ち出しと、私どもの現状の意識改革が求められていると読み取れる。

臨場としての事例企業調査では、特に労務面でさまざまな工夫が試みられていることが伺われた。アンケート調査結果と、事例企業調査結果をふまえ、次の提言を行った。

①雇用環境変化への対応 柔軟な働き方の実現により、優秀な人材を自ら創出し確保する

人材戦略：必要とする人材の明確化

人材確保：高齢者活用、女性の活用

能力開発：社員教育強化

②マーケット環境変化への対応 新たな市場の開拓と成長分野への進出

新たな市場開拓：地域ブランド確立、顧客維持型マーケティング、ターゲットの明確化

成長が見込まれる分野への進出：高齢者マーケット、農業のビジネス化、観光産業振興